

uway

<http://www.uway.com/> (韓国語)

訪問日時: 2008年5月20日(火) 11:05~12:25

訪問者: 川嶋 太津夫、Insung Jung、申 昌浩、林 篤裕

対応者: Park, Sung Kwon (General Manager, Marketing Business Division)

進学社 (JINHAK Corp.)

<http://www.jinhak.com/index.aspx> (韓国語)

訪問日時: 2008年5月20日(火) 14:00~15:20

訪問者: 川嶋 太津夫、Insung Jung、申 昌浩、林 篤裕

対応者: Hwang, Chris (General Manager)

Joo, Jeong-Hyun (Chief Operating Officer)

James Kim (Executive Director)

1) インターネット出願の概要

現在、韓国では、大学への出願をインターネットを経由して行なうのが一般的になっている(いわゆる「インターネット出願」)。この背景には、従来から韓国では郵送での提出は多くなく、窓口への直接提出が多かったということもこれが普及した要因の一つである。つまり、締切日が近づくにつれて出願倍率や合格可能性の算出がクリアになってくることから、出願先を迷っている受験生にとっては、締切日直前に出願大学を決定して受付窓口へ駆け込むというのが一般的であったようである。そのために、遠方であれば鉄道による移動や宿泊を伴い、また、車を飛ばして向かう等の行動が見られたようである。大学にとっても、所在地の窓口だけでなく、全国に受付窓口を臨時に開設し、出願を受け付けていた。

このような背景から、大学の願書受付業務をインターネットで代行する会社が設立された。インターネット出願が開始された 1999 年当初は多くの会社が参入していたようであるが、現在は淘汰されて、uway と進学社の 2 社だけがこの業務を請け負っている。しかし、韓国では社会的均等を求める風土があるので、更に競争が激しくなると、1 社独占体制となるようなことはなく、しばらくは、2 社体制は続くであろうとのことであった。事実、両社間には紳士協定が存在するようである。受験者にとって、

これら 2 社のどちらを選ぶかにそれほどの違いはみられないので、両社は出願に至るまでの過程における出願指導等の付加価値で受験生の取り込みを図っているようである。また、大学に対しては、入学後の学生管理システムの提供等のサービス面で競争している。現時点でのシェア割合は、uway(6 割)と進学社(4 割)とのことであった。

なお、国の教育機関である EBS(Educational Broadcasting System)は、Cyber Home Schooling という e-Learning システムを持っており、これを利用したインターネット出願事業に乗り出そうと計画したことがあったが、前記 2 社の前には断念せざるを得なかったようである。

大学にとっても、地方窓口を開設する時間や経費が節約できるだけでなく、特定の時期のみの業務集中をアウトソーシングでき、受験願書を電子化した形で受け取ることもできるので、多いにメリットがあるとのことである。現在では、願書受付窓口を開設しない大学さえもある。この契約は個々の大学と会社との契約であり、現在はどちらの会社を経由しても出願ができるようになっている。

現在でも大学ごとに願書のフォーマットは異なるので、個々の大学ごとに対応する必要があること、また、受験料の聴取業務も含まれており、金融システムともリンクされているとのことであった。

取り扱うデータの管理は非常に厳重に行なわれており、通常は重複合格がないかが判明する 6 月頃まで保存され、その後消去される。しかし、それ以前の消去を望む大学もあり、その場合は、大学の担当者が直接来社して削除作業を確認したりもしている。

なお、これは個々の大学への出願代行であり、韓国教育課程評価院(KICE)が実施している大学修学能力試験(College Scholastic Ability Test, CSAT と略)へのインターネット出願は行なわれていない。

2) トラブル対策

導入当初は出願が受け付けられていない等の事例が少なからず発生していたようである。2005 年には 30 名程度の学生グループによる出願受付サーバーへの過負荷攻撃により、受付が停止すると言うハッキングも発生した(この時は特例として締め切りを 1 日延長して対応した。また、犯人グループらは社会から相当の非難を受けたようである)。このような事態を回避するために、情報通信部は教育部(文部省)の要請に基づ

いて民間企業であるにも関わらず、出願時期にはサイバー警察がインターネットをモニターして、サーバーへの異常アクセスがないかを監視している。大学入試に対する社会的関心が非常に高いことの現われと言える。

このような監視体制になっていることや、10年間の経験からノウハウが蓄積されたことから、現在は安定した運営となっている。電子メールで受付状況をアナウンスするシステム(SMSと言うらしい)も装備されている。

3) uway について

uway はインターネットベンチャーからスタートした会社である。1999年当時の「IT支援政策」(情報通信政策委員会)と、「学校が企業と協力して事業を行なう」と言う2つの政府支援政策に支えられて、このインターネット出願ビジネスに参入した。事業を開始した1999年時には、39大学で、5000枚程度(全体の2%程度)の利用に過ぎなかったが、認知度が上がるにしたがって利用が伸び、現在は100%(370校程度)の利用である。この事業が軌道に乗るには3年を要したとのことであった。

その後、日本のSoftbankが韓国で最初に投資をした会社となり、また、「中央教育」と言う会社を吸収して、現在は、教育事業を中心に事業展開を図っている。大学入学関係では、履歴書や志願書等の資料請求代行を、また、公務員試験(司法試験等)の出願代行や、一般企業の就職応募等も行なっている。他にも、塾経営や大学の広報、インターネットを利用した模擬試験、英語の再教育事業、授業料受付事業、入学者管理システム事業、入金業務代行業等を行なっている。

インターネット出願時の受験生へのサービスとしては、CSATの採点結果や模擬試験の点数を申告することによって、出願先指導を行なっている。

4) 進学社について

進学社は、古くから大学進学情報を扱っていた会社で、1965年には進学雑誌を発行し、他には、模擬試験や予備校事業(現在は撤退)を展開してきた会社である。社員数は進学社だけで140名程度、子会社を含めると200名程度の規模で、業務配分としては、入試代行業(35%)、出版事業(25%)、大学広報事業(4割程度)とのことである。

具体的な事業内容は、入試情報・大学案内の提供や、合否判定サービス(20万人が利用)、模擬試験事業、高校教員への説明やニュースレターの発行業等を展開してい

る。他にも公務員試験模試、英語試験、コンテストへのエントリー代行等も行なっている。

インターネット出願の利用大学数は、開始翌年の 2000 年には、30 大学であったが、現在は 100% の利用であり、取り扱い件数は 170 万件(随時募集 100 万件、定時募集 70 万件)である。ひとりの受験者の随時募集における平均的な出願数は 3 大学(最高 20 大学程度)とのことである。模擬試験の利用者が出願代行事業を利用してくれる傾向にあるので、模擬試験事業の拡充を図っている。

2010 年からは CSAT から英語が除外され、外部の試験(TOEIC/TOEFL 等)を利用することが決まっているので、それを狙って英語の模擬試験に事業展開を図っている。

本題からは外れるが、韓国の大学入試の問題点としては、大学の入試制度が複雑なことや、学歴偏重社会の弊害が挙げられるが、後者については、親の意識が変わる必要があるのではないかとの意見であった。また、受験生や親のソウル志向は、首都圏が就職に有利なために起ることであって、インターネット出願とは無関係であると言うことであった。